

2025 年 5 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社オリエントコーポレーション
代 表 者 代表取締役社長 梅宮 真
(コード番号: 8585、東証プライム)
問合せ先 財務部IR室長 中島 智紀
(TEL. 03-5877-1111)

(訂正)『「新中期経営計画」の策定に関するお知らせ』の一部訂正について

2025 年 5 月 13 日に開示した表記開示資料について、一部訂正がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正の理由

当該資料の資本政策に関する記載内容に一部誤りがあったため、これを訂正いたします。

2. 訂正の内容（訂正箇所には下線を付して表示いたします。）

訂正前	訂正後
配当政策については、「累進配当を基本とし、連結配当性向 30%から 40%を目安に実施」 <u>こと</u> <u>といたします。</u>	配当政策については、「累進配当を基本とし、連結配当性向 30%から 40%を目安に実施」 <u>する</u> <u>ことといたします。</u>

※訂正後のものを以下に添付しております。

以上

2025 年 5 月 13 日

各 位

会 社 名	株式会社オリエントコーポレーション
代 表 者	代表取締役社長 梅宮 真 (コード番号: 8585、東証プライム)
問合せ先	財務部IR室長 中島 智紀 (TEL. 03-5877-1111)

「新中期経営計画」の策定に関するお知らせ

当社は、2025 年 5 月 13 日開催の取締役会において、2030 年 3 月期を最終年度とする 5 ヶ年の「新中期経営計画」について決議いたしましたので、お知らせいたします。

当社を取り巻く経営環境については、少子高齢化、金利ある世界への回帰、デジタル化・キャッシュレス化の進展、所有から利用へ流れが加速するなど、大きな転換点を迎えております。とりわけ、生成 AI を中心としたテクノロジーの急速な進展により、現時点では想像できないインフラ・サービスの登場などのゲームチェンジが起こりつつあると想定されます。こうした変化を捉え、多様化するお客さまのニーズに応えるべく、今般、新中期経営計画を策定いたしました。

当社は、社会課題の解決と企業価値の向上を基本方針として、「10 年後のめざす社会・めざす姿」を再定義した上で、新中期経営計画の最終年度の到達点を「オリコならではの金融モデルの確立」、すなわち「マテリアリティ(重要課題)解決を起点とした、オリコの代名詞となる競争優位性のある事業基盤の確立」といたしました。オリコの強みである与信・回収・オペレーションなどをテクノロジーの力で磨きをかけるとともに、真にお客さまを軸とした事業モデルへの転換を通じ、「与信 X テクノロジーで新たな金融シーンを創り出す先進企業」をめざしてまいります。

新中期経営計画の期間は 5 年間とし、前半 3 年間で、早期に事業構造改革を完遂し、捻出された経営資源を成長領域に振り向け、分割払い・企業間決済・個人向けリース等、前中期経営計画の成果を活かして、競争優位性のある事業の基盤を固めた上で、後半 2 年間では、市場シェアの拡大・収益獲得を加速化し、新中期経営計画の期間中、早期に P B R 1 倍超を実現してまいります。この実現に向けて、4 つの事業戦略・4 つの経営基盤戦略と経営目標を策定いたしました。

詳細につきましては次頁以降をご覧ください。

戦略骨子

〔事業戦略〕

- ① 事業構造改革の完遂
- ② 新たな体験価値提供を通じた顧客とのエンゲージメント強化
- ③ 中小企業等への信用供与・生産性向上支援
- ④ サーキュラーエコノミー市場の深耕

〔経営基盤戦略〕

事業戦略を推進するうえで不可欠な経営基盤を重点的に強化

- ① デジタル／A I 利活用の徹底拡充
- ② コーポレート・ガバナンス／リスク管理／A L M のレベルアップ
- ③ 人的資本経営／人財戦略の更なる進化と働き方変革
- ④ 「新たな金融シーンを創り出す先進企業」の実現に向けたカルチャー変革

経営目標

P B R 1 倍超を実現するために、以下の財務上の経営目標を定めました。

	2028 年 3 月期	2030 年 3 月期
経常利益	250 億円超	500 億円超
R O E	7.5%以上	12%以上
営業収益一般経費率	60%未満	50%台前半

資本政策

「財務健全性、成長投資、株主還元の最適なバランスを実現」することを資本政策の基本方針とし、株主還元については「配当を基本に実施」としています。

配当政策については、「累進配当を基本とし、連結配当性向 30%から 40%を目安に実施」することといたします。

当社は、この新中期経営計画の着実な遂行を通じて、社会課題の解決と企業価値の向上に努めてまいります。

環境想定（機会）・当社の強み

- 長年培った与信ノウハウを活かしたAI与信の導入により、利便性の高いサービスを提供
- 大手事業者等を含めた当社ネットワーク経済圏の拡大により、事業のスケールアップが可能に

環境想定（機会）

個人決済ニーズの広がり

- 物価高→高まる分割払いニーズ
- キャッシュレス化の進展
- リアル店舗減少によるEC取引の増加
- 単身世帯の増加
- フリーランス、在留外国人、高齢者の金融アクセス

→多様化する顧客ニーズへの迅速な対応が成長の鍵

中小企業における課題への対応

- 手形・小切手の電子化によるキャッシュレス決済への移行
- 人口減少による担い手不足の深刻化
→デジタルな法人決済市場は成長市場

循環型経済への対応

- 所有から利用への流れ
- モビリティのEV、自動運転化
- 中古住宅・空き家の増加

当社の強み

知的資本：与信・回収・オペレーション

- 迅速な審査が可能なAI与信審査モデルを搭載したサービス
- 回収におけるカウンセリング・債権管理ノウハウ
- 大量かつ正確な事務処理力（自動化対応）

社会関係資本：事業戦略をスケールする当社ネットワーク経済圏

（25/3期実績）

国内オートローン
利用件数
167万件

クレジットカード
会員数
1,075万件

加盟店
91万件

提携金融機関
553機関

個人向けオートリース
保有台数
18.7万件

家賃決済保証
利用者数
146万件

売掛金決済保証
利用社数
27万社

ビジネス系
カード会員数
24万人

海外オートローン
利用件数
10万件



OBL



OAL



OFI



OPF



OCL

オリコグループ

協業先

MIZUHO



（協業検討先）
Rakuten

取引先・加盟店

価値創造プロセス

めざす姿

「与信Xテクノロジー」で
新たな金融シーンを
創りだす先進企業

めざす社会

誰もが豊かな人生を
実現できる
持続可能な社会

当社の強み

知的資本

社会関係資本

人的資本

財務資本

サステナビリティ

中期経営計画
(2026年3月期～2030年3月期)

5年後の到達点

オリコならではの金融モデルの確立

お客さまから選ばれ続ける企業へ
重要課題（マテリアリティ）解決を起点に
オリコの代名詞となる事業領域を確立
強みである与信力をテクノロジーで
磨き上げ真に顧客を軸とした
事業モデルへ転換

事業戦略

経営基盤戦略

パーパス

その夢の、一歩先へ
Open the Future with You

Outcome

社会価値の創出

分割払いサービスによる
お客さまへの価値提供

中小企業のビジネス
機会拡大への貢献

企業価値向上

5年後(2030年3月期)

経常利益

500億円超

ROE **12%以上**

中期経営計画のロードマップと戦略骨子

- 「めざす社会」の実現に向け「マテリアリティ」解決を起点に「5年後の到達点」を設定し「戦略骨子」を策定

(後半2年) 2029年3月期～2030年3月期

**競争優位性のある分野での
市場シェア拡大と収益獲得の加速**

5年後の到達点

オリコならではの金融モデルの確立

(前半3年) 2026年3月期～2028年3月期

競争優位性のある事業基盤固め

事業構造改革の早期完遂 経営資源の捻出 成長分野へのシフト

事業戦略

事業構造改革の完遂

新たな体験価値提供を通じた
顧客とのエンゲージメント強化

個人戦略

中小企業等への信用供与・生産性向上支援

法人戦略

サーキュラーエコノミー市場の深耕

経営基盤戦略

デジタル/AI利活用の徹底拡充

コーポレート・ガバナンス/リスク管理/ALMのレベルアップ

人的資本経営/人財戦略の更なる進化と働き方改革

「新たな金融シーンを創り出す先進企業」の実現に向けた
カルチャー改革

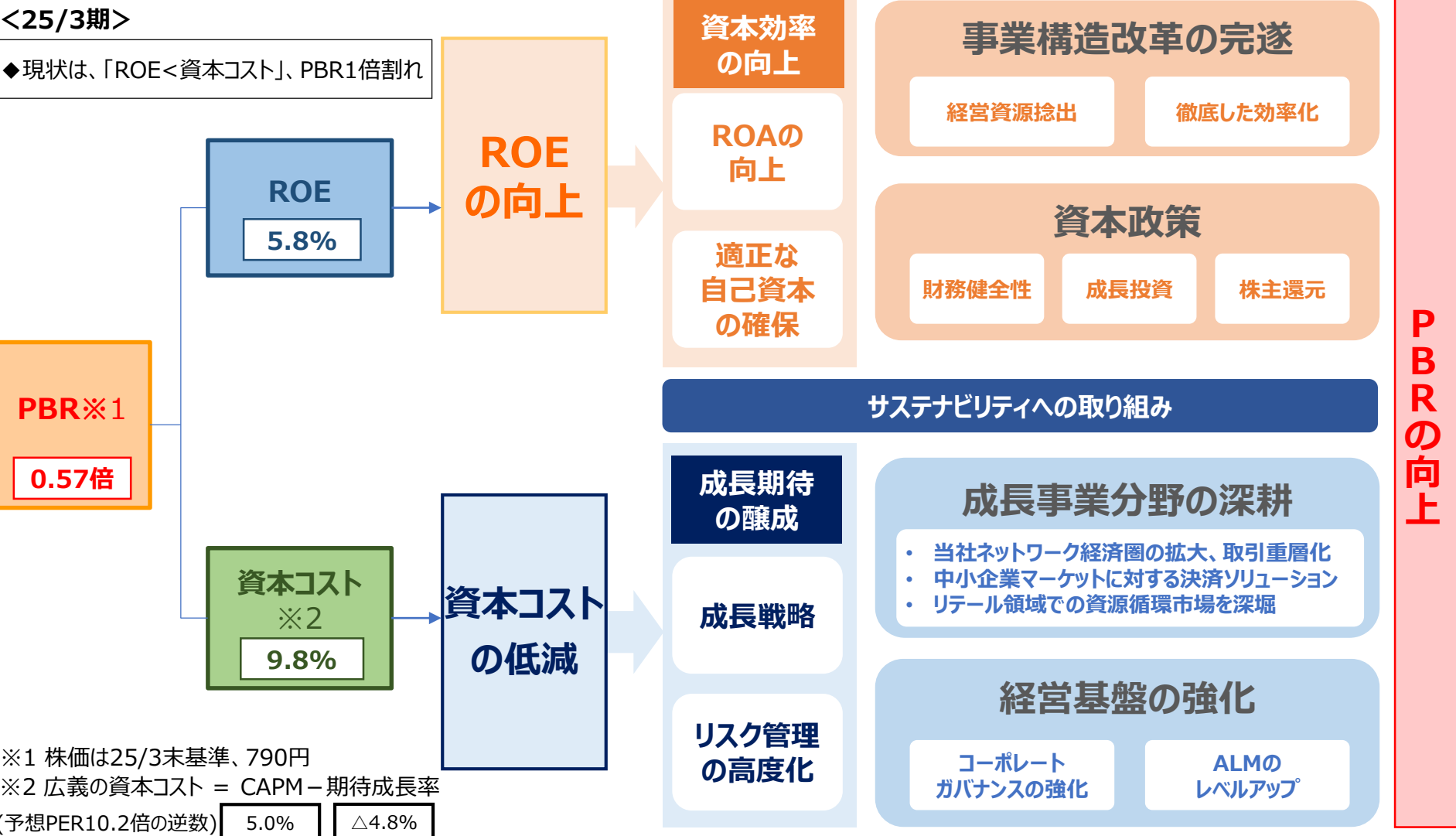
2028年3月期

2030年3月期

社会価値創出・事業成長

PBR1倍超に向けた取り組み

- PBR向上を経営の最重要課題として、規律ある財務運営と成長期待の醸成によりROE向上と資本コストの低減を図る



収益ロードマップ

- 経営目標の達成により、PBR1倍超をめざす

経営目標

	2028/3月期	2030/3月期
経常利益	250億円超	500億円超
ROE	7.5%以上	12%以上
営業収益 一般経費率	60%未満	50%台前半

経常利益※

事業戦略	主要事業・商品
個人戦略	個品割賦、家賃決済保証
	クレジットカード、融資
法人戦略	売掛金決済保証、ビジネスカード
	銀行保証
海外戦略	海外オートローン

※ 内訳は部門別管理会計

ROE 5.8%
営業収益一般経費率 62.9%

